

会計学

＜問題1 解答例＞ ※ゴシック体の部分は解答用紙に予め記載されています。

（解答欄：(1)）

(ア) 半製品	(イ) 仕掛品
(ウ) 一般管理	(エ) 消耗品
(オ) 市場	

（解答欄：(2)）

②

（解答欄：(3)）

後入先出法とは、最も新しく取得されたものから順次払出しが行われ、期末棚卸資産は最も古く取得されたものからなるとみなして払出単価を計算する方法である。後入先出法によると過去における購入時からの価格変動を反映しない金額で棚卸資産が貸借対照表に繰り越され続けるため、貸借対照表価額が最近の時価の水準と大幅に乖離してしまう可能性があり、実態を適切に表さないことからその方法が削除された。（削除理由は、解答例以外にもある。）

（解答欄：(4)）

洗い替え法は、評価切下前の取得原価を繰越棚卸資産の翌期における取得原価とする方法であるため、前期に計上した簿価切下額に関して、翌期に戻入を行い、戻入後の取得原価と期末時価との差額を翌期の商品評価損とする。一方、切り放し法とは、評価切下げ後の簿価を繰越棚卸資産の翌期における取得原価とみなす方法であるため、前期に計上した簿価切下額に関して、翌期に戻入を行わず、前期末の時価と翌期末の時価の差額を翌期の商品評価損とする。

（解答欄：(5)）

① 売買・換金に対して事業遂行上等の制約がなく、投資者にとっての有用な情報は棚卸資産の期末時点の市場価格に求められると考えられるため。

② 市場価格に基づく価額を貸借対照表価額とし、帳簿価額との差額は当期の損益とする。

＜問題2 解答例＞ ※ゴシック体の部分は解答用紙に予め記載されています。

（解答欄：(1)）

(ア) 支出見積り	(イ) 単一
(ウ) 発生確率	(エ) 貨幣の時間価値
(オ) 帳簿価額	

（解答欄：(2)）

① 資産除去債務は、有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって発生する。
② 有形固定資産の除去とは、有形固定資産を用役提供から除外することをいう（一時的に除外する場合を除く）。具体的には、売却、廃棄、リサイクルその他の方法による処分等が除去に含まれるが、転用や用途変更は含まれない。また、当該有形固定資産が遊休状態になる場合は除去に該当しない。
③ (a) 資産負債の両建処理
(b) 環境問題を背景とした資産除去債務の早期認識に対する関心が高まりつつあることや、将来の負担を財務諸表に反映することは投資情報として役立つ。資産除去債務の負債計上は、企業にとっても不可避的な債務の把握を踏まえた投資意思決定を促進するものである。また、引当金処理の考えを包摂し、国際的な会計基準とのコンバージェンスに資する。
④ 引当金処理とは、有形固定資産の除去に係る用役の費消を、当該有形固定資産の使用に応じて各期間に費用配分し、それに対応する金額を負債として認識する方法である。この引当金処理によると、有形固定資産の除去に必要な金額の全額が貸借対照表に計上されないことから、資産除去債務の負債計上が不十分であるとの問題点が指摘される。
⑤ 退職給付債務の算定においても無リスクの割引率が使用されていること。また、同一の内容の債務について信用リスクの高い企業の方が高い割引率を用いることにより負債計上額が少なくなること。さらに、資産除去債務の性格上、自らの不履行の可能性を前提とする会計処理は適当ではないこと等の理由により資産除去債務には無リスクの割引率が採用される。